

## 第2回スマートシティガイドブック検討会 議事概要

日時：令和3年2月16日（火）16:00～18:00

（Web開催）

事務局から資料に基づき発表がなされた後、委員間において以下の意見交換がなされた。

### 意見交換

#### （スマートシティの進め方について）

- ・自治体が主導で行う場合に焦点が当てられており、自治体が関与せずに民間だけでスマート化を進めている事業はなかなか注目されないが、これらの取組もスマートシティに含めてもよいのではないか。
- ・市区町村の発意だけではなく、民間事業者やエリアマネジメント団体主導による取組もあるかと思う。市区町村が総合計画を作り直すアプローチでなくても、これらの民間企業やエリアマネジメント団体の活動によって生まれたものを、後付けで自治体の重要政策に位置付けるというやり方もあるのではないか。
- ・初動段階の記載について、実際の現場でまず最初に自治体と話をする際は、総合計画を変えるのではなく、それを早期に取り組むためにDX化を進めるという説明をしている。その際には、総合計画を変えるタイミングがあるならそれに合わせるとよく、総合計画を変えるタイミングがないのであれば今動いている大きなプロジェクトとの連携を助言している。まずは自治体の中の手持ちを探させること、あまりハードルを上げすぎないことが重要。
- ・初動段階の記載ぶりを見ると、かなりの自治体が諦めてしまうのではないかと思う。とっつきやすくする表現にするなど配慮が必要だと思う。
- ・スマートシティの準備段階について、総合計画の棚卸しをし、作り直しをして方向性を決めていくという大がかりな方向性になっている。これができれば百点満点だろうが現実には難しく、もう少しトーンを弱めてもよいのではないかと思う。現実には宇都宮の事例紹介のように、すでに進んでいる重要施策がり、それにテクノロジーを利用する形で、他部局や民間企業との連携等が始まるのではないかと思う。大上段に振りかぶりすぎではないか。
- ・ビジョン・計画策定の拙速さを防ぐという点は非常に重要だと思う。
- ・拙速に進めないことも重要である。初動から準備まで1年、現場の人がわかってくるのに3年かかる。初動から準備までを丁寧に行うことで結果的には全体プロセスを早く進めることができる。時間軸を示してもよいのではないかと思う。
- ・社会実装という言葉だが、実装後に進化させながら運営していくことが必要になる。導入した後にどう変えていくか、学び続けることの大切さはぜひ伝えてほしい。「実装」というフェーズの後に、「運営・進化」のような、もう一段のフェーズを追加すべきではないか。
- ・アドバイザー（アーキテクト）について、アドバイザーとアーキテクトは別の存在であり、分けて記載すべき。アーキテクトは、必ずしも外部とは限らず、外部人材を雇用して内製

化する場合もあるし、はじめから内部の人材をアーキテクトとして任命することもある。常に外部でなければならぬという誤解を生まない書きぶりとしてほしい。

- ・アーキテクトについて、責任の範囲、報酬、権限を一致させるべきではないかと思う。責任に伴う報酬がなければ、優秀な人材はこない。アーキテクトが首長のような方と一緒に進めるような環境が準備されなければ思い切って仕事はできない。
- ・アーキテクトについては1人ではないと考えており、誰か1人秀でた人を選ぶより、複数の方を選び、チームを作り上げる方がやりやすいのではないか。
- ・アーキテクトが複数だと全会一致という話になりがちだが、リーダーシップを強めなければならぬこともあるため、複数原則ではなく、単数ということはあるという書きぶりにしてほしい。
- ・アーキテクトの人数は、最初は単独で、徐々に増え、どこかのタイミングで内部に移譲するなど、固定化しないでプロセスによって変わるということを最初に書いておいた方がよいのではないかと考える。それに応じて、ガバナンスルール、ジョブディスクリプションも変わる。
- ・ジョブディスクリプションの明確化は重要。これは外部人材の雇用だけでなく、内部にも通じること。体制構築はスタートアップ企業を立ち上げる際の考え方と同様。部局横断の組織を作っても、横断部局と原課の役割の整理が進まず、原課が動かないということも起こる。
- ・ジョブディスクリプションを自治体を書けるのかという問題がある。責任の範囲と度合いをどう記載するかなど、先行する様々なタイプの情報の共有化が重要になると考えられる。
- ・ジョブディスクリプションを自治体を書くのは難しいだろう。複数の地域でアーキテクトとして参画しているが、我々も経験しながら理解している面もあり、そのような外部人材同士で何が困ったか、どこまでやっているか、どのように委譲したかを情報共有している。官民連携プラットフォームでの議論としてもよいかもしれない。

#### (推進主体について)

- ・ガバナンスは非常にあいまいな言葉である。
- ・ガバナンスについて、元々取組の最初からいる人がいて徐々に輪が広がっていくということが予想されるが、その場合参加者間で意識の差がどうしても出てしまう。何をどの時点でどう決めたのかを記録に残し、新しい人にその記録を見せる、その上で必要があれば見直すということが必要であろうと思う。
- ・インシデントの発生も避けられないが、その際にブレーキを踏んで合理的に見直すなど、危機管理機能が必要となる。
- ・公共セクターの役割は異なるステークホルダーの中の議論のプラットフォームを提供すること。

#### (データの取扱ルールについて)

- ・スマートシティの取組の段階によって取り扱うデータも変化していくと考えられるので、

大枠のポリシーを定め、段階ごとに応じたリスクや注意点を鑑みた対応が必要。

- ・データの利用に関して、どこかに委託して加工し、データを提供元に戻すという動きが生じることは避けられないが、このやりとりが複雑になるほど、不正利用や漏洩などガバナンスの懸念が起きやすいと考えられる。データ利活用の観点では、委託先を監督し透明性を担保する機能、またそのための体力が必要であることを明記すべきではと考える。
- ・データ取扱いルールの特化については、標準化が必要になると考えられる。あまりに自治体の独自性が出すぎると企業側にとっては阻害要因となり、スマートシティがやりにくくなってしまふ。
- ・データ活用については、MaaS データガイドライン等すでいくつか整理されたガイドラインができているため、そのリファレンス先を示すことも必要ではないかと考えられる。
- ・情報にかかるルールについて、コンソーシアムで独自ルールをつくれという記述になっているが、自治体主導型を前提としているならば、データの取扱いについて自治体の立場でどう関わるのか明確にしたほうがよい。自治体は個人情報保護の所管部局としての立場、コンソーシアムの中でデータの取り扱いをどう流通させるかという立場、公的データを持っている団体としての立場がある。
- ・個人情報については個人情報保護条例が使いこなせていないという印象を持っており、現場でも危ないものにさわる感じになっている。個人情報保護法の見直しも進められており、その流れを踏まえて、適切かつ積極的にデータ利活用を進める必要があるということは考えてよいのではないかと思う。
- ・データの利活用と保護のバランスをどうとるか、その可視化が重要。個人情報保護法の見直しには相当時間がかかることが想定されるので、その流れがあることは理解しながらも、今できることをやっていくべき。また進む力だけでなく、止めるべき時に止める力も重要。各自治体の個人情報保護審議会など、監視機能として早いうちから入ってもらうことも有効では。
- ・マイナンバー導入時に個人情報の取扱いに関するアセスメントを厳格に行っており、すでに既存の蓄積されたルールがあるはず。そうした既存のルールや実施部局の関係や、法令に則った手続きとの整理が必要ではないか。

#### (市民の積極的な参画について)

- ・人材育成がスマートシティには重要であるが、自治体のみならず、データ提供者であり監視者である市民を育てていくことも重要。地域の中にある、大学、教育機関、公民館といった機関との連携も考えるべきである。
- ・市民の積極的な参加が重要であるのはその通りだが、殆どの市民はスマートシティについてよく知らないという調査結果があり、それが実体ではないかと思われる。市民参加の事例を挙げているが、実態としては、市民参加のイベント等にたどり着く前に、市民のスマートシティについての認識を広げるための情報発信を行う努力が不可欠である。その点も資料内で紹介してもよいのではないか。
- ・加古川での Decidim の取組に触れているが、加古川ではこれよりも前に、タウンミーティ

ングの積み重ねで 9 割の人が同意して見守りカメラが導入されたという取組の蓄積があり、その蓄積があった上での取組みという書きぶりとするべきではないか。

- ・リビングラボの取組については、日野市や横浜市はスマートシティはやっていないが、リビングラボには以前から積極的に取り組んでおり、実績を上げている。始めたばかりでまだ十分な実績があがっていない事例を挙げるよりは、既に実績の上がっている事例を挙げたほうが、市民参加という観点ではより説得力があるのではないか。
- ・市民に対して説明は行っているものの、「自治体が行っている内容が分からない」というコメントを受けることが多い。そもそも市政に興味がない市民もいる。アーキテクトが直接地元の商工会や婦人会など市民と話す機会を作ることが重要である。市民にとっては外部の人の話であれば興味を持って聞くこともあるし、アーキテクトにとっては現場感が分かる、市民との関係を構築し協力を引き出すという効果があるのではないか。
- ・市民参加については、自治体の立場として当然やるべきことであり、これまでやってきたことを活かしながら進めると書いた方がよいのではないか。

#### (その他)

- ・一般的に、スマートシティについてのヒアリングや、自治体によるピッチを聞くと、どうしても上手くいっている面の話ばかりが強調されるのだが、本来は「困っている面」「上手くいっていない面」が重要であり、それに対して国は何をすべきか、という点を考える必要がある。何が一番大変か聞いてみると、P15 にあるとおり、アーキテクト人材の発掘と任命が難しい、ビジネスモデルを作り、マネタイズするのが難しい、ステークホルダーとの合意形成と市民参加の実現が難しいという回答が多い。
- ・参考資料 3 のアンケート結果について、日経新聞で 20 都市に対して、SCI-Japan では会員自治体に対しアンケート調査を実施した。SCI-Japan でのアンケートは今後毎年行う予定であり、変化の定点観測を行う予定である。
- ・資料のトーンがやや硬めかと思う。「重要」「必要」といった表現が多く「やらなければならない」という印象が強い。読み手にとってもう少し柔らかい書きぶりとし、工夫をしていただけないか。
- ・第 1 回検討会でスマートローカルの話をしたが、ローカルという定義については、田舎と領域の掛け算になると考えており、自治体にとって取組のハードルを下げてとっつきやすくなるよう、できるところから小さくやっていくというのも悪くないということをどこかで書いてほしい。
- ・ガイドブックの構成について、スマートシティに身近でない方を対象にしているのであれば、用語の解説や索引が必要ではないかと思われる。またスマートシティとスーパーシティの違いについても言及した方がよい。
- ・市町村が前提になっているという批判があったが、生活圏の広がりを見ると、市町村単位だけでよいのか、それを超える連携の可能性についても検討が必要ではないか。

以上